

## 平成 21 年度 瀬戸市の財務書類 4 表

瀬戸市では、平成 17 年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成 18 年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成 18 年 8 月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行政改革指針）」において、すべての地方公共団体に対し財務書類 4 表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成 20 年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類 4 表を作成しています。

作成方法については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）」において、地方公共団体の財務書類 4 表の作成方法として示された 2 つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算に係る財務書類 4 表を普通会計・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

### 財務書類 4 表とは

#### 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

#### 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながる当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

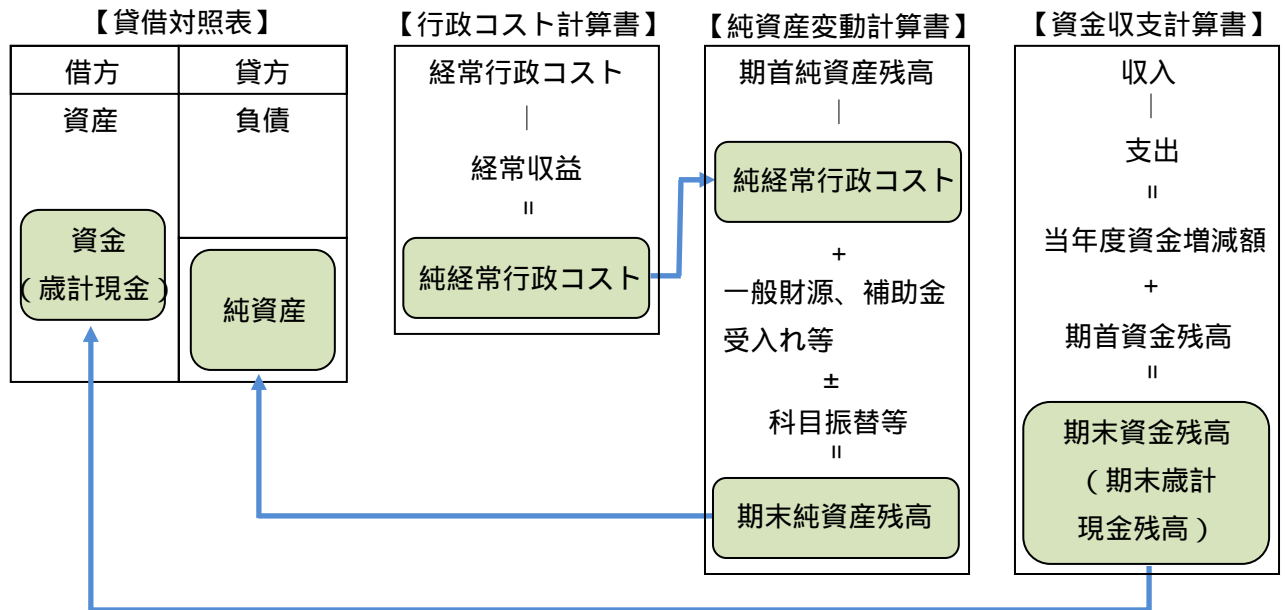
#### 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

#### 資金収支計算書

現金などの資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの性質区分に分けて表示したものです。

## 財務書類 4 表の相互関係



### 従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

#### 財務書類体系の変更

従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表になります。

#### 表示単位の見直し

「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。  
(例:「売却可能資産」、「賞与引当金」などの追加)

#### 減価償却耐用年数表の変更

国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。  
(例:道路・街路 15年 48年)

また、減価償却の計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することになりました。

# 1. 普通会計財務書類4表

## (1) 普通会計貸借対照表

平成22年3月31日現在の資産の総額は1,365億9百万円、負債の総額は341億9千7百万円、純資産が1,023億1千2百万円で、資産に対する負債の割合は、25.1%となっています。

資産の部では、公共資産が資産全体の93.6%を占めており、次いで、出資金、基金等の投資等が3.6%、現金預金等の流動資産が2.8%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が244億9百万円で、負債全体の71.4%を占めています。地方債は、公共資産整備や国の政策による一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。地方債残高のうち、226億4千5百万円につきましては、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債 ←	
(1) 有形固定資産	123,810	(1) 地方債	22,353
(2) 売却可能資産	3,939	(2) 長期未払金	1,704
公共資産合計	127,749	(3) 退職手当引当金	6,758
		固定負債合計	30,815
2 投資等		2 流動負債 ←	
(1) 投資及び出資金	2,143	(1) 翌年度償還予定地方債	2,056
(2) 貸付金	33	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 基金等	1,534	(3) 未払金	168
(4) 長期延滞債権	1,296	(4) 翌年度支払予定退職手当	770
(5) 回収不能見込額	116	(5) 賞与引当金	388
投資等合計	4,890	流動負債合計	3,382
3 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>34,197</b>
(1) 現金預金	3,125	[純資産の部]	
(うち歳計現金)	( 648 )	純資産 ←	102,312
(2) 未収金	745		
流動資産合計	3,870	<b>純資産合計</b>	<b>102,312</b>
<b>資産合計</b>	<b>136,509</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>136,509</b>

将来世代に引き継ぐ社会資本

出資・基金等の資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額322億3千1百万円に対して、施設使用料などの行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、10億4百万円となっています。

受益者負担率は、3.1%となり、残りの96.9%は市税等で賄われたこととなります。

性質別では、医療給付費などの扶助費や各種補助金などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの46.4%を占めています。ついで、施設管理や光熱水費などの「物にかかるコスト」が、25.6%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が、23.6%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,598	23.6%
(1)人件費	6,382	19.8%
(2)退職手当引当金繰入等	828	2.6%
(3)賞与引当金繰入額	388	1.2%
2 物にかかるコスト	8,235	25.6%
(1)物件費	4,536	14.1%
(2)維持補修費	398	1.2%
(3)減価償却費	3,301	10.2%
3 移転支出的なコスト	14,962	46.4%
(1)社会保障給付	5,405	16.8%
(2)補助金等	4,466	13.9%
(3)他会計等への支出額	4,792	14.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	299	0.9%
4 その他のコスト	1,436	4.5%
(1)支払利息	390	1.2%
(2)回収不能見込計上額	87	0.3%
(3)その他行政コスト	959	3.0%
経常行政コスト合計 a	32,231	
1 使用料・手数料	873	
2 分担金・負担金・寄附金	131	
経常収益 合計 b	1,004	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,227	

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高の1,040億7千1百万円から17億5千9百万円減少して、期末純資産残高は、1,023億1千2百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	104,071
純経常行政コスト	31,227
一般財源	
地方税	18,485
地方交付税	1,393
その他行政コスト充当財源	2,547
補助金等受入	7,453
臨時損益	288
その他	698
期末純資産残高	102,312

(4) 普通会計資金収支計算書

経常的収支が46億1千5百万円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における21億2千3百万円、投資・財務的収支における26億3千9百万円の収支不足を補った結果、1億4千7百万円収支不足が生じたため、期末歳計現金残高は減少しています。また、基礎的収支(プライマリーバランス)は、3億3百万円の増加になっています。

(単位：百万円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	26,654
収入合計	31,269
経常的収支額	4,615
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	3,634
収入合計	1,511
公共資産整備収支額	2,123
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	3,176
収入合計	537
投資・財務的収支額	2,639
当年度歳計現金増減額	147
期首歳計現金残高	795
期末歳計現金残高	648

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位：百万円)

収入総額	33,316
地方債発行額	1,948
財政調整基金等取崩額	6
支出総額	33,463
地方債償還額	2,397
財政調整基金等積立額	7
基礎的財政収支額	303

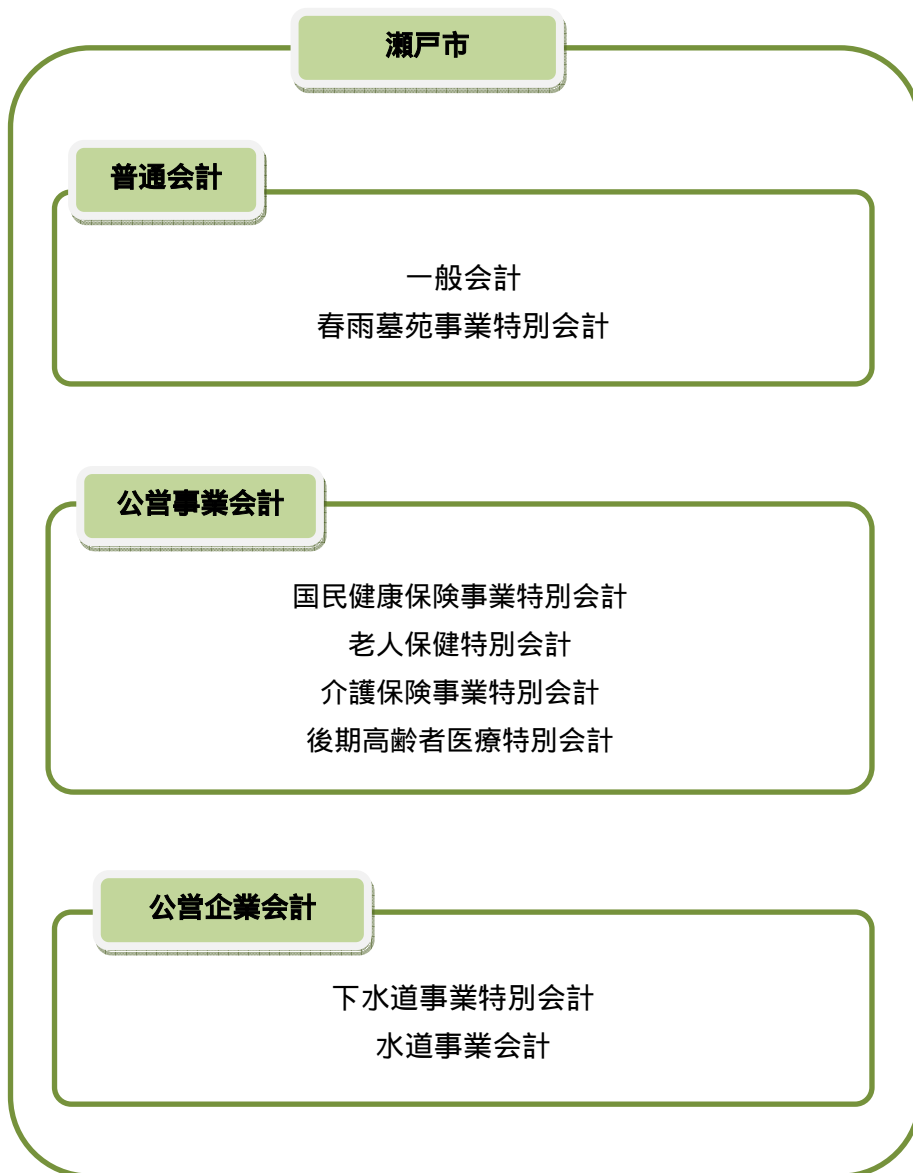
基礎的収支とは、公債費の利払い費と償還額等を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

## 2. 瀬戸市全体の財務書類4表

瀬戸市全体の財務書類とは、普通会計のほか、本市の公営事業会計（特別会計）や公営企業会計といった瀬戸市の全会計を対象として作成した財務書類です。

瀬戸市全体の作成対象範囲

瀬戸市全体の対象範囲は、下の図のとおりとなっています。



(1) 市全体の貸借対照表

平成22年3月31日現在の資産総額は、1,891億2千2百万円、負債総額は469億5千5百万円、純資産が1,421億6千7百万円で、資産に対する負債の割合は、24.8%となっています。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	172,049	(1) 普通会計地方債	22,352
(2) 無形固定資産	169	(2) 公営事業地方債	10,531
(3) 売却可能資産	3,939	(3) 長期未払金	1,704
公共資産合計	176,157	(4) 引当金	7,872
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	42,459
(1) 投資及び出資金	1,386	2 流動負債	
(2) 貸付金	33	(1) 翌年度償還予定地方債	2,631
(3) 基金等	2,250	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) 長期延滞債権	1,883	(3) 未払金	498
(5) その他	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	836
(6) 回収不能見込額	195	(5) 賞与引当金	437
投資等合計	5,357	(6) その他	94
3 流動資産		流動負債合計	4,496
(1) 資金	3,878		
(2) 未収金	1,280		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	2,501		
(5)回収不能見込額	51		
流動資産合計	7,608		
4 繰延勘定	0		
		負債合計	46,955
		[純資産の部]	
		純資産	142,167
		純資産合計	142,167
資産合計	189,122	負債・純資産合計	189,122

( 2 ) 市全体の行政コスト計算書

経常行政コスト総額 5 2 8 億 6 百万円に対して、経常収益の総額は 1 6 4 億 5 千 9 百万円  
 となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの  
 5 7 . 7 % を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、2 2 . 7 %、  
 職員の給料などの「人にかかるコスト」が 1 6 . 0 % となっています。

( 単位 : 百万円 )

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	8,458	16.0%
(1)人件費	7,095	13.4%
(2)退職手当引当金繰入等	926	1.8%
(3)賞与引当金繰入額	437	0.8%
2 物にかかるコスト	12,003	22.7%
(1)物件費	6,430	12.2%
(2)維持補修費	623	1.2%
(3)減価償却費	4,950	9.3%
3 移転支出的なコスト	30,465	57.7%
(1)社会保障給付	19,773	37.4%
(2)補助金等	8,485	16.1%
(3)他会計等への支出額	1,908	3.6%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	299	0.6%
4 その他のコスト	1,880	3.6%
(1)支払利息	731	1.4%
(2)回収不能見込計上額	136	0.3%
(3)その他行政コスト	1,013	1.9%
経常行政コスト合計 a	52,806	
1 使用料・手数料	873	
2 分担金・負担金・寄附金	6,791	
3 保険料	5,774	
4 事業収益	2,925	
5 その他行政サービス収入	96	
経常収益 合計 b	16,459	
(差引)純経常行政コスト a - b	36,347	



(3) 市全体の純資産変動計算書

期首純資産残高の1,425億3千6百万円から3億6千9百万円減少して、期末純資産残高は、1,421億6千7百万円となっています。

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	142,536
純経常行政コスト	36,347
一般財源	
地方税	18,485
地方交付税	1,393
その他行政コスト充当財源	2,635
補助金等受入	13,042
臨時損益	288
その他	135
期末純資産残高	142,167

(4) 市全体の資金収支計算書

経常的収支が47億5千3百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における25億4千1百万円、投資・財務的収支における22億4千2百万円の収支を補った結果、3千万円の収支不足が生じたため、期末歳計現金残高は減少しました。

(単位：百万円)

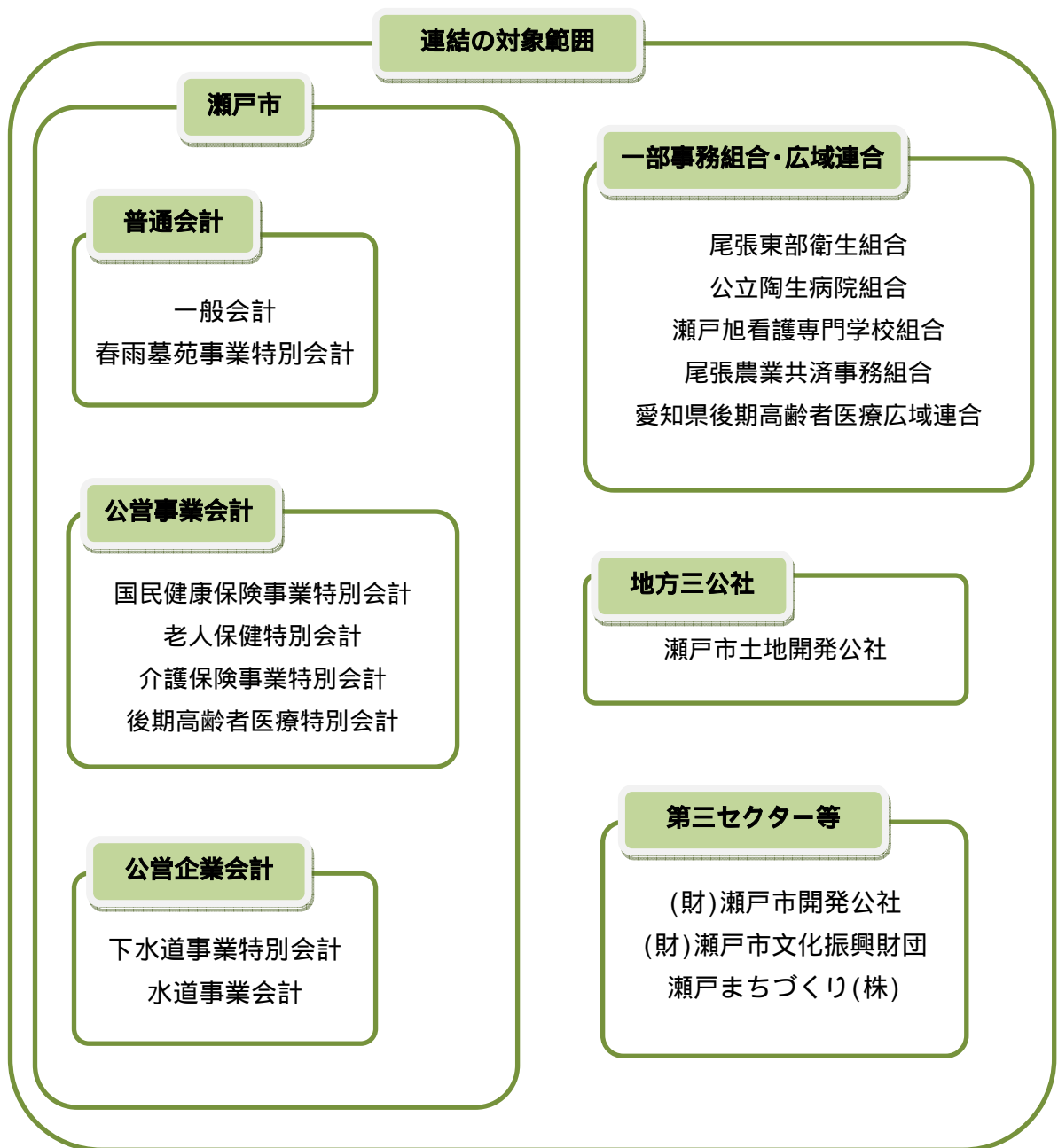
1 経常的収支の部	
支出合計	44,931
収入合計	49,684
経常的収支額	4,753
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	5,029
収入合計	2,488
公共資産整備収支額	2,541
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	2,909
収入合計	667
投資・財務的収支額	2,242
当年度歳計現金増減額	30
期首歳計現金残高	3,908
期末歳計現金残高	3,878

### 3. 連結財務書類4表

連結財務書類とは、普通会計のほか、本市の特別会計や他の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

連結の対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に基づいています。





( 2 ) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 756 億 1 千 8 百万円に対して、経常収益の総額は 351 億 6 千 2 百万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの 50.4% を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、26.4%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が 20.3% となっています。

( 単位：百万円 )

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	15,330	20.3%
(1)人件費	13,542	17.9%
(2)退職手当引当金繰入等	1,337	1.8%
(3)賞与引当金繰入額	451	0.6%
2 物にかかるコスト	19,956	26.4%
(1)物件費	12,995	17.2%
(2)維持補修費	943	1.2%
(3)減価償却費	6,018	8.0%
3 移転支出的なコスト	38,091	50.4%
(1)社会保障給付	30,343	40.1%
(2)補助金等	7,449	9.9%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	299	0.4%
4 その他のコスト	2,241	2.9%
(1)支払利息	877	1.1%
(2)回収不能見込計上額	136	0.2%
(3)その他行政コスト	1,228	1.6%
経常行政コスト合計 a	75,618	
1 使用料・手数料	1,121	
2 分担金・負担金・寄附金	11,776	
3 保険料	5,774	
4 事業収益	16,239	
5 その他行政サービス収入	252	
経常収益 合計 b	35,162	
(差引)純経常行政コスト a - b	40,456	

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高の1,549億1千万円から3億3千8百万円減少して、期末純資産残高は、1,545億7千2百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	154,910
純経常行政コスト	40,456
一般財源	
地方税	18,485
地方交付税	1,393
その他行政コスト充当財源	2,821
補助金等受入	17,124
臨時損益	469
その他	764
期末純資産残高	154,572

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が59億6千9百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における30億6千万円、投資・財務的収支における26億8百万円の収支を補った結果、3億1百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	66,365
収入合計	72,334
経常的収支額	5,969
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	5,709
収入合計	2,649
公共資産整備収支額	3,060
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,241
収入合計	1,633
投資・財務的収支額	2,608
当年度歳計現金増減額	301
期首歳計現金残高	6,781
期末歳計現金残高	7,082

### 3. その他

#### 主な用語等の説明

- ・「有形固定資産」  
長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される建物などです。
- ・「売却可能資産」  
公共資産のうち、未利用資産などで将来売却が見込まれる資産です。
- ・「投資等」  
公社や第三セクターなどへの出資金や貸付金などの資産です。
- ・「長期延滞債権」  
税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。
- ・「回収不能見込額」  
長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額です。
- ・「退職手当引当金」  
職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。
- ・「賞与引当金」  
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した賞与相当額です。

「総務省方式改訂モデル」は、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する方法ですが、次年度以降も財務書類を作成していく中で、固定資産台帳の整備や複式簿記の考え方の導入等について、計画的かつ段階的に推進していき、財務書類の精度向上を図っていきます。

また、引き続き市民の皆様に分かりやすく財務情報を提供できるように努めていきます。